

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月22日

**【事業年度】** 第146期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 日本紙パルプ商事株式会社

**【英訳名】** JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松谷 克

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

**【電話番号】** (03)3270 - 1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 長嶋 慎一

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区錦3丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月27日に提出いたしました第146期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に追加すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_（下線）を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第4【提出会社の状況】

#### 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（訂正前）

（1）＜省略＞

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1．～5．＜省略＞

6．その他

～ ＜省略＞

＜記載なし＞

（訂正後）

（1）＜省略＞

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1．～5．＜省略＞

6．その他

～ ＜省略＞

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。